2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月5日

上場会社名　株式会社 秀英予備校　　上場取引所　東
コード番号　4678　URL https://www.shuei-yobiko.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 渡辺　武
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長　(氏名) 渡辺　喜代子　TEL 054-252-1792

半期報告書提出予定日　2026年11月13日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	4,999	2.3	△202	―	△199	―	△285	―
2026年3月期中間期	4,887	0.3	△241	―	△240	―	△396	―

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　△303百万円　(―%)　2026年3月期中間期　△395百万円　(―%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△42.59	―
2026年3月期中間期	△59.02	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	9,154	4,387	47.9	653.90
2026年3月期	9,698	4,758	49.1	709.20

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期 4,387百万円　2026年3月期 4,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	0.00	―	10.00	10.00
2027年3月期	―	0.00			
2027年3月期(予想)			―	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,055	3.2	525	15.7	540	17.1	450	938.5	67.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	6,710,000 株	2026年3月期	6,710,000 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	319 株	2026年3月期	319 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	6,709,681 株	2026年3月期中間期	6,709,681 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1．経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におきましては、円安による輸入品、特に原油・資源価格や食料品価格が継続的に上昇し、全般的な物価高となっており個人消費は低迷しております。また、人手不足・人件費高騰により中小企業の業績を圧迫するところとなっております。

当業界におきましては、特に地方都市での少子化の進行、家計の可処分所得の減少、過当競争の継続という経営環境において寡占化がさらに進んでおります。

こうした経営環境のもと、当社グループにおきましては、

① 集団型・個別型・映像型の各部門において、他社との差別化戦略を明確にした事業展開を行う

② 就学前の幼児教育、小学生低学年の学童保育、「全国公開実力テスト」の開催により、小学生段階から生徒数を確保する

③ 快適な自習室の開設、面談等による勉強意欲の高揚など、授業以外の教育サービスを充実させる

④ オンライン特別講座などを拡充させる

⑤ 保護者との関係性強化のためオンライン保護者会の開催、コミュニケーションツールでの連絡体制を充実させるなどにより業績向上に努めてまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、小中学部は６月の「全国公開実力テスト」をテコとして夏期一般生募集と一般生の講習明け入学を最重点課題として取り組んでまいりました。また、高校部は夏期一般生募集と本科生の夏期受講単価アップに取り組んでまいりました。その結果、売上高は前中間連結会計期間と比較して増加しております。

営業費用におきましては、校舎移転に伴う地代家賃の減少、校舎照明のＬＥＤ化による電気料金の減少に伴う水道光熱費の減少があったものの、体制強化を目的とした役員人数、本社管理部人員の増加による人件費の増加、「全国公開実力テスト」の広告宣伝としてラッピングバスの活用、夏期講習募集のためのネット広告を増やしたことによる広告宣伝費の増加により全体として増加となりました。

営業外損益におきましては、大きな変動はありません。

特別損益におきましては、校舎の適正配置を図るためのスクラップ＆ビルドを推進しております。この方針に基づき、市場環境の変化等により十分な生徒数確保が難しくなった神奈川県の１校舎について、閉鎖の意思決定をいたしました。これに伴い、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は4,999百万円（前中間連結会計期間は4,887百万円）、営業損失は202百万円（前中間連結会計期間は営業損失241百万円）、経常損失は199百万円（前中間連結会計期間は経常損失240百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は285百万円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失396百万円）となりました。

なお、季節的変動要因として、当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに夏期講習・冬期講習等の講習に参加した一般生が、それぞれ９月、１月に入学するため、売上高・営業利益ともに第２四半期以降に増加するところとなっております。一方、営業費用におきましては、人件費・賃借料等が毎月固定的に発生いたします。したがって、第１四半期に比べ第２四半期以降の収益性が高くなる傾向にあります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（小中学部）

小中学部における売上高は、前年及び予算を上回るところとなっております。要因は、小学生を主なターゲットとした「全国公開実力テスト」を通して小学生の低学年からの“生徒の囲い込み”が一定の成果を挙げていること、ライブの双方向性のオンライン講座が順調に生徒数増加・売上増加となっているためであります。また、講師による個別指導部門におきましても順調に生徒数、顧客単価を増加させております。営業費用におきましては、校舎移転に伴う地代家賃の減少、水道光熱費の削減により全体として前年及び予算を下回るところとなっております。結果として、小中学部の売上高は4,337百万円（前中間連結会計期間は4,201百万円）、セグメント利益は228百万円（前中間連結会計期間はセグメント利益72百万円）となりました。

（高校部）

高校部における売上高は、４月時点の高３本科生数の前年割れに伴い前年を下回ったものの、予算を上回るところとなっております。要因は、高３本科生の年間受講講座数の増加に伴い顧客単価を上昇させることができたこと、及び夏期講習の受講単価を向上させることができたためであります。営業費用におきましては、校舎閉鎖に伴う地代家賃の減少により、前年を下回るところとなっております。結果として、高校部の売上高は639百万円（前中間連結会計期間は665百万円）、セグメント利益は54百万円（前中間連結会計期間はセグメント利益69百万円）となりました。

（その他の教育事業）

その他の教育事業におきましては、売上高はほぼ予算通りの状況であり、ＦＣ部門の総生徒数は前年を上回るところとなっております。結果として、その他の教育事業の売上高は22百万円（前中間連結会計期間は20百万円）、セグメント利益は13百万円（前中間連結会計期間はセグメント利益12百万円）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて246百万円減少し、1,776百万円となりました。これは主として、季節的変動要因において第２四半期まで収益性が低くなることにより「現金及び預金」が減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて296百万円減少し、7,375百万円となりました。これは主として、校舎移転に伴い差入敷金保証金を流動資産「その他」に振り替えたことにより「敷金及び保証金」が減少したためであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて544百万円減少し、9,154百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて123百万円増加し、1,937百万円となりました。これは主として、「未払法人税等」の減少があったものの、９月入学の生徒数増加に伴い翌月分授業料の入金による「契約負債」が増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて296百万円減少し、2,829百万円となりました。これは主として、「長期借入金」の約定返済が進んだこと、校舎移転に伴う旧校舎の契約満了時期が近付いたことにより「校舎移転・閉鎖損失引当金」を流動負債に振り替えたためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて173百万円減少し、4,766百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて371百万円減少し、4,387百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.1%から47.9%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月８日に公表いたしました通期の連結業績予想の変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,481	821,645
受取手形、売掛金及び契約資産	135,923	218,636
商品	53,541	30,313
貯蔵品	14,492	14,933
その他	304,296	696,865
貸倒引当金	△4,767	△6,131
流動資産合計	2,022,967	1,776,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,417,281	2,445,635
土地	3,223,597	3,194,938
その他（純額）	79,598	127,543
有形固定資産合計	5,720,477	5,768,117
無形固定資産	16,412	18,116
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,419,978	1,074,026
退職給付に係る資産	467,985	471,214
その他	51,949	47,740
貸倒引当金	△3,815	△3,223
投資その他の資産合計	1,936,097	1,589,757
固定資産合計	7,672,986	7,375,991
繰延資産		
社債発行費	2,882	2,130
繰延資産合計	2,882	2,130
資産合計	9,698,836	9,154,385
負債の部		
流動負債		
短期借入金	136,000	172,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	201,658	173,656
未払金	515,140	538,677
未払法人税等	141,731	68,531
契約負債	15,024	98,043
賞与引当金	175,691	188,633
校舎移転・閉鎖損失引当金	184,767	231,980
その他	403,742	425,644
流動負債合計	1,813,755	1,937,167

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	641,022	561,018
繰延税金負債	186,582	184,360
退職給付に係る負債	831,074	820,443
校舎移転・閉鎖損失引当金	126,277	－
資産除去債務	618,121	528,915
その他	683,449	714,999
固定負債合計	3,126,527	2,829,736
負債合計	4,940,283	4,766,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,835,655	1,835,655
利益剰余金	585,522	232,620
自己株式	△154	△154
株主資本合計	4,510,422	4,157,521
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	248,130	229,959
その他の包括利益累計額合計	248,130	229,959
純資産合計	4,758,553	4,387,481
負債純資産合計	9,698,836	9,154,385

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	4,887,489	4,999,843
売上原価	4,405,776	4,361,660
売上総利益	481,712	638,183
販売費及び一般管理費	723,354	840,672
営業損失（△）	△241,641	△202,489
営業外収益		
受取利息	3,091	3,136
受取賃貸料	8,586	8,832
その他	3,609	4,840
営業外収益合計	15,288	16,809
営業外費用		
支払利息	8,769	10,701
その他	4,957	2,707
営業外費用合計	13,727	13,408
経常損失（△）	△240,080	△199,087
特別損失		
校舎移転・閉鎖損失	623	10,757
校舎移転・閉鎖損失引当金繰入額	132,241	535
減損損失	－	45,693
特別損失合計	132,865	56,986
税金等調整前中間純損失（△）	△372,945	△256,074
法人税、住民税及び事業税	24,441	23,880
法人税等調整額	△1,352	5,849
法人税等合計	23,089	29,729
中間純損失（△）	△396,034	△285,804
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△396,034	△285,804

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純損失（△）	△396,034	△285,804
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	355	△18,170
その他の包括利益合計	355	△18,170
中間包括利益	△395,678	△303,975
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△395,678	△303,975
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
集団（黒板を使った集団授業）	2,346,895	653,048	―	2,999,944
ｉＤ（映像を使った個別授業）	394,542	―	―	394,542
個別（講師による個別指導）	1,451,962	―	―	1,451,962
その他	7,619	12,846	20,574	41,039
顧客との契約から生じる収益	4,201,020	665,894	20,574	4,887,489
外部顧客への売上高	4,201,020	665,894	20,574	4,887,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	6,944	6,944
計	4,201,020	665,894	27,519	4,894,434
セグメント利益	72,977	69,914	12,521	155,413

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	155,413
セグメント間取引消去	15,333
全社費用（注）	△412,387
中間連結損益計算書の営業損失（△）	△241,641

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
集団(黒板を使った集団授業)	2,425,259	633,638	―	3,058,897
ｉＤ(映像を使った個別授業)	368,836	―	―	368,836
個別(講師による個別指導)	1,535,983	―	―	1,535,983
その他	7,273	5,961	22,891	36,125
顧客との契約から生じる収益	4,337,352	639,599	22,891	4,999,843
外部顧客への売上高	4,337,352	639,599	22,891	4,999,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	6,631	6,631
計	4,337,352	639,599	29,522	5,006,474
セグメント利益	228,035	54,928	13,274	296,239

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	296,239
セグメント間取引消去	16,427
全社費用(注)	△515,155
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△202,489

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失として、45,693千円を計上しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当中間連結会計期間においては小中学部45,693千円であります。